

郵政民営化が「民業圧迫」につながることに『断固反対』する特別決議

2015年7月9日、内閣府特命担当大臣（金融担当）および総務大臣が、郵政民営化委員会に対し、今後の郵政民営化の推進の在り方に関する調査審議を要請しました。

これを受け、7月14日には、郵政民営化委員会より調査審議の参考とするための意見募集が行われ、今後、同委員会において具体的な検討がなされる見込みとなっています。

こうした中、生保労連では、『民業圧迫』につながるかんぽ生命の加入限度額引き上げ等に『断固反対』することを25万組合員と共に確認し合うべく、「職場決議」の取組みを展開し、全国の9,370職場から「民業圧迫阻止」に向けた強い想いが寄せられました。

私たち生保産業で働く者は、生命保険という極めて公共性・重要性の高い商品・サービスの提供等を通じ、公的保障とともに将来の安心・安全な国民生活を実現するため、重要な役割を担っていると自負しています。

また、家庭・職場への訪問等を通じ、地域・社会に根差した活動を日々展開しております。

今後、かんぽ生命への政府関与（出資）がある中で、加入限度額の引き上げ等の業務範囲の拡大がなされれば、私たちの仕事や生活に甚大な影響を及ぼすことは必至です。

については、郵政民営化の推進にあたっては、改正郵政民営化法の理念に則り、慎重かつ十分な審議・検討が行われること、そして、民間生命保険会社で働く者の切実な声を何卒受け止めていただくことを強く要望します。

生保労連は、『民業圧迫』につながるかんぽ生命の加入限度額引き上げ等の業務範囲の拡大に『断固反対』することを、ここに決議します。

2015年8月21日
全国生命保険労働組合連合会
第47回定期大会